

# 危機を取り除く外交努力を

## 「存立危機事態」発言は撤回を

日本共産党

「存立危機事態」発言で？

高市首相は11月7日の衆議院予算委員会で、台湾有事を巡り「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば存立危機事態になりうるケースだ」などと発言しました。

田村委員長「(首相発言は) 軍事的危機をあおる」



日本共産党、田村氏は「一国の総理大臣が国会の場で、台湾という地域をあげ、有事の具体例を想定し発言すること自体が軍事的危機をあおることになる」

と指摘。7日の答弁を撤回すべきだと求めましたが、首相は「政府の従来の立場を超えて答弁したかのように受け止められたこと」を反省しているだけだとして「撤回の必要はない」と拒否しました。

それってどういうこと？

日本に対する武力攻撃がなくても、米軍を守るために自衛隊が中国に対する武力行使を行うー戦争を行うことがありうると宣言したことになる。戦争放棄をうたった日本国憲法を蹂躪（じゅうりん）し、日中両国民に甚大な被害をもたらす惨禍につながる危険きわまりない発言です

中国機によるレーダー照射は戦闘につながりかねない行為であり、ゆるされません。

日本共産党

の提案

## 「3つの共通の土台」で理性的対応を

1

### 共同声明を土台に

2008年の日中共同声明に明記された「互いに脅威とならない」と合意している点



2

### 尖閣諸島もんだい

2014年の日中合意「尖閣周辺等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていること」について日中が「異なる見解を有している」と認識し、「対話と協議」を通じて解決していくと確認していること

3

### 「ASEANインド太平洋構想」



東アジア平和構想への提案（この中にAOIPの説明あり）

東アジア諸国連（ASEAN）が提唱している「ASEANインド太平洋構想（AOIP）」を、日中両国政府がいずれも支持しているという事実

革新のひろば

2025年12月号外 日本共産党の見解を紹介します  
発行：日本共産党県委員会  
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月  
●毎週1回の日曜版は990円/月  
●電子版も発行しています  
●神奈川のこなら「新かながわ」月4回発行400円/月

しんぶん赤旗  
申し込み

